2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月16日

上場会社名　　ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ株式会社　　上場取引所　　東
コード番号　　5105　　ＵＲＬ　https://www.toyotires.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）清水　隆史
問合せ先責任者　（役職名）常務執行役員コーポレート統括部門管掌　（氏名）延澤　洋志　　ＴＥＬ　072-789-9100

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	443,772	1.9	61,626	△14.5	57,922	△18.1	48,504	△8.6
2025年12月期第３四半期	435,289	3.5	72,068	△5.5	70,712	△9.1	53,057	△3.9

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　47,575百万円（15.7%）　2025年12月期第３四半期　41,106百万円（△33.2%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	329.61	－
2025年12月期第３四半期	344.55	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	720,482	438,518	60.9
2025年12月期	753,248	522,659	69.4

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　438,518百万円　2025年12月期　522,659百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	60.00	－	70.00	130.00
2026年12月期	－	65.00	－		
2026年12月期（予想）				88.00	153.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	610,000	2.5	82,000	△15.8	73,000	△28.0	59,000	△7.3	478.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	123,438,829株	2025年12月期	154,111,029株
② 期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	249,337株	2025年12月期	115,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	147,157,228株	2025年12月期３Ｑ	153,989,633株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（義務）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9

［期中レビュー報告書］ …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

①　当期の経営成績

当第３四半期連結累計期間における経済環境について、米国では、個人消費や設備投資が底堅く推移する等、景気は緩やかな拡大が続きました。一方で、中東情勢を巡る不透明感等から、先行きについてはなお不確実性が残る状況です。欧州では、景気に持ち直しの動きがみられる一方、ECB（欧州中央銀行）は2026年９月に追加利上げを実施しており、金利上昇や中東情勢による景気への影響が懸念される状況です。わが国では、雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかに回復しています。一方で、中東情勢の影響や金融資本市場の変動等による景気の下振れリスクについては、引き続き注視が必要な状況です。

このような状況のもと、当社グループは2026年を起点とする５ヵ年の中期経営計画「中計'26」を策定しました。当該計画において掲げた各種経営指標の達成に向け、業界屈指の経営スピードと独自性を追求しつつ、成長戦略、構造改革及び基盤強化を推進することにより、高い利益水準と強固な収益体質の両立に取り組んでいます。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は443,772百万円（前年同期比8,483百万円増、1.9％増）、営業利益は61,626百万円（前年同期比10,442百万円減、14.5％減）、経常利益は57,922百万円（前年同期比12,789百万円減、18.1％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は48,504百万円（前年同期比4,553百万円減、8.6％減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

②　事業別の状況

（タイヤ事業）

北米市場における市販用タイヤについては、物価高や中東情勢の影響等を背景に、消費者の価格志向の強まりが引き続きみられ、市場全体の需要は軟調に推移しました。一方、米国経済では設備投資など一部に底堅さもみられ、需要動向の二極化が継続しました。当社では、市場シェアを前年度並みに維持したものの、販売量は前年度を下回りました。こうした中、価格改定の浸透に加え、OPEN COUNTRY（オープンカントリー）シリーズやNITTO GRAPPLER（ニットー グラップラー）シリーズの底堅い需要による商品ミックスの改善等により、売上高は前年度を上回りました。

欧州市場における市販用タイヤについては、景気が低迷し消費も頭打ちが続くなか、安価な流通在庫が高止まりするなど、厳しい市場環境が続きました。当社は前年より進めているセルビア工場を核とした事業再編に伴うオペレーション変更の過渡期にあり、販売量及び売上高ともに前年度を大きく下回りました。セルビア工場においては冬タイヤや夏タイヤのフラッグシップ商品の生産を開始しており、高付加価値商品の構成比を高めて、第４四半期からの巻き返しに向けた地産地消体制の整備を引き続き推進してまいります。

国内市場における市販用タイヤについては、第１四半期を中心とした供給面での制約により発生したバックオーダー解消の推進や、OPEN COUNTRY（オープンカントリー）シリーズ、PROXES（プロクセス）シリーズなどの重点商品の販売に注力し、また、７月からの値上げに伴う駆け込み需要もありましたが、販売量及び売上高はともに前年度を大きく下回りました。

新車用タイヤについては、当社製品装着車種である大型SUV車両のモデルチェンジ等により、販売量は前年度を上回り、商品ミックスの改善も寄与したことから、売上高は前年度を大きく上回りました。

その結果、タイヤ事業の売上高は408,169百万円（前年同期比7,917百万円増、2.0％増）、営業利益は60,613百万円（前年同期比9,767百万円減、13.9％減）となりました。

（自動車部品事業）

自動車部品事業については、自動車メーカーからの需要が安定的に推移したことにより、売上高は35,602百万円（前年同期比565百万円増、1.6％増）と前年度並みとなりました。一方で、鋼板・アルミ材料等の原材料価格上昇に対し、一部販売価格への転嫁を進めたものの、コスト上昇の影響等により、営業利益は1,022百万円（前年同期比648百万円減、38.8％減）と前年度を大きく下回りました。

（２）当四半期の財政状態の概況

当第３四半期連結会計期間末の総資産は720,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ32,766百万円減少しました。これは、主として、現金及び預金が減少したことによります。

また、負債は281,963百万円となり、前連結会計年度末に比べ51,374百万円増加しました。これは、主として、コマーシャル・ペーパーが増加したことによります。なお、有利子負債は148,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ56,225百万円増加しました。

当第３四半期連結会計期間末の純資産は438,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ84,140百万円減少しました。これは、主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、自己株式の取得及び消却により資本剰余金、利益剰余金が減少したことによります。

この結果、自己資本比率は60.9％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①業績予想の修正について

通期連結業績予想につきましては、物価高や中東情勢の影響等を背景に消費者の価格志向の強まりが引き続きみられ、市場全体の需要が軟調に推移することが見込まれることから、前回発表時の予想（2026年８月７日）を次の通り修正しております。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想（A） （2026年８月７日発表）	638,000	90,000	87,000	62,000
今回発表予想（B）	610,000	82,000	73,000	59,000
増減額（B－A）	△28,000	△8,000	△14,000	△3,000
増減率	△4.4％	△8.9％	△16.1％	△4.8％

なお、為替レートは、１USドル＝158円、１ユーロ＝184円を想定しております。

②配当予想の修正について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として捉え、毎期安定した配当を実施してまいりました。今後もこの安定配当の考え方を堅持しつつ、財務健全性も維持した上で株主の皆様のご期待へお応えしてまいります。

このたび、2026年８月10日公表の「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得結果及び取得終了ならびに自己株式の消却に関するお知らせ」にてご案内いたしました自己株式の取得終了に伴い、配当対象株式数（発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数）が減少したことを踏まえ、2026年２月13日に公表しました前回予想から期末配当金について１株につき18円増配し、１株当たり88円00銭とすることといたしました。

なお、期末配当につきましては、2027年３月開催予定の定時株主総会において付議する予定であります。

（注）上記の業績予想及び配当予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成していますので、実際の業績や配当額は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,256	55,712
受取手形及び売掛金	136,504	146,513
商品及び製品	92,036	104,132
仕掛品	4,348	5,170
原材料及び貯蔵品	30,327	29,453
その他	29,469	29,864
貸倒引当金	△1,089	△1,142
流動資産合計	408,854	369,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	84,637	82,484
機械装置及び運搬具（純額）	122,819	119,241
その他（純額）	73,224	79,525
有形固定資産合計	280,681	281,250
無形固定資産	23,645	22,910
投資その他の資産		
投資有価証券	4,591	5,096
その他	35,589	41,631
貸倒引当金	△113	△110
投資その他の資産合計	40,066	46,617
固定資産合計	344,393	350,778
資産合計	753,248	720,482

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,716	34,263
コマーシャル・ペーパー	－	73,000
１年内償還予定の社債	5,000	－
短期借入金	13,419	21,223
未払金	36,677	21,988
未払法人税等	9,716	5,992
製品補償引当金	300	2,099
関係会社整理損失引当金	2,325	1,995
その他の引当金	－	86
その他	44,797	56,828
流動負債合計	145,953	217,477
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	31,327	14,586
退職給付に係る負債	3,157	3,151
製品補償引当金	435	438
その他の引当金	94	－
その他	29,621	26,308
固定負債合計	84,635	64,485
負債合計	230,588	281,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,935	55,935
資本剰余金	54,255	33,313
利益剰余金	319,894	258,415
自己株式	△104	△896
株主資本合計	429,980	346,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166	1,491
繰延ヘッジ損益	△64	63
為替換算調整勘定	74,499	74,434
退職給付に係る調整累計額	17,077	15,761
その他の包括利益累計額合計	92,679	91,750
純資産合計	522,659	438,518
負債純資産合計	753,248	720,482

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	435,289	443,772
売上原価	262,434	270,354
売上総利益	172,854	173,417
販売費及び一般管理費	100,786	111,791
営業利益	72,068	61,626
営業外収益		
受取利息	974	1,192
受取配当金	139	147
持分法による投資利益	29	－
その他	1,488	933
営業外収益合計	2,632	2,273
営業外費用		
支払利息	751	599
為替差損	1,181	3,466
持分法による投資損失	－	271
その他	2,055	1,638
営業外費用合計	3,988	5,976
経常利益	70,712	57,922
特別利益		
固定資産売却益	1,038	327
投資有価証券売却益	2,572	41
関係会社出資金譲渡益	64	－
特別利益合計	3,675	369
特別損失		
固定資産除却損	617	393
減損損失	233	286
製品補償引当金繰入額	－	2,123
特別損失合計	851	2,803
税金等調整前四半期純利益	73,536	55,488
法人税等	20,478	6,984
四半期純利益	53,057	48,504
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,057	48,504

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	53,057	48,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△930	324
繰延ヘッジ損益	89	127
為替換算調整勘定	△10,114	95
退職給付に係る調整額	△950	△1,316
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	△160
その他の包括利益合計	△11,951	△928
四半期包括利益	41,106	47,575
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,106	47,575

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	タイヤ事業	自動車部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	400,252	35,036	435,289	－	435,289	－	435,289
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	400,252	35,036	435,289	－	435,289	－	435,289
セグメント利益(営業利益)	70,381	1,670	72,052	16	72,068	－	72,068

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	タイヤ事業	自動車部品事業	計			
減損損失	－	233	233	－	－	233

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	タイヤ事業	自動車部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	408,169	35,602	443,772	－	443,772	－	443,772
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	408,169	35,602	443,772	－	443,772	－	443,772
セグメント利益(営業利益)	60,613	1,022	61,635	△9	61,626	－	61,626

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	タイヤ事業	自動車部品事業	計			
減損損失	－	286	286	－	－	286

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2026年８月７日開催の取締役会決議に基づき、自己株式30,822,200株の取得を行いました。これにより、当第３四半期連結累計期間において自己株式が111,021百万円増加しております。

（自己株式の消却）

当社は、2026年８月７日開催の取締役会決議に基づき、2026年９月30日付で、自己株式30,672,200株の消却を実施いたしました。これにより、資本剰余金のうちその他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。その結果、当第３四半期連結累計期間において、その他資本剰余金は21,026百万円、利益剰余金は89,192百万円、自己株式は110,218百万円それぞれ減少しております。

これらの結果等により、当第３四半期連結会計期間末において、資本剰余金は33,313百万円、利益剰余金は258,415百万円、自己株式は896百万円となりました。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	26,490百万円	28,485百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月16日

ＴＯＹＯ ＴＩＲＥ株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	黒　川　智　哉
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	鈴　木　智　博

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているＴＯＹＯ ＴＩＲＥ株式会社の2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信提出会社)が別途保管しております。
　　２　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。